

① これまでの活動で感じた課題

【年配層など年代による啓発の難しさ】

・公立中学校で、「家庭科」「技術科」を性別で分けられて教育を受けた世代は「女らしさ・男らしさが当然であり正解である。」というような根強い観念を持っている。

WHO よって定められた、国際的に統一した基準で定められた死因及び疾病の分類（国際疾病分類）によると、1990 年まで同性愛は 1990 年まで、トランスジェンダーは 2019 年まで「精神障害」に分類されていた。（現在、トランスジェンダーは「性の健康に関連する状態」に分類されている。）

【啓発でうまく伝わらなかった事例】

・書籍やインターネットなどに書いてある一般知識の紹介のみや、LGBTQ の一部に偏った体験談発表のみを通じた啓発は「どこかの誰かのかわいそうな話」としてしか伝わらず、「他人事」としての認識が強くなる。

【啓発でうまく伝わった事例】

- ・「日常生活」を軸としたワークショップを通して、自分事につなげる。
- ・（職場や学校などでの）事例を挙げて、実践的な取り組みにつなげる。

【アライを増やす取組みに関すること】

・マイノリティだけでなくマジョリティの性のあり方を表すことばがあることを理解し、性の多様な一部として自分も含まれていると認識することから！

そして、LGBTQ（かつては G、GL、GLB、GLBT、LGBT、LGBT）ということばが「人権に関すること」として、他の人権課題同様に、優劣をつけられることなく認識されることが重要である。

・「アライ」という言葉すら知らない人が、実際には「アライ」であることが多い、ということを知ろう！

② 行政に求めるもの・期待すること

・メディアでは取り上げられない SOS を公平に丁寧にすくい上げ、横断的な取り組みで命を守る取り組みにおいて、行政こそが主体的な存在であるべき。

・特に、子ども、複合的少数者、高齢者がアクセスしやすい窓口の設置とその周知が必要である。

・ファミリーシップ宣誓制度を導入する自治体も増えているが、そのファミリーには当事者の子どもしか含まれていない⇒当事者の親は含まれない。

・親（もしくは養育者）となる人たちへの啓発を具体的に考える⇒母子手帳発行時のガイドブックに追加するなど・・・